

景況感は、停滞が続く

Text by ししがぎん経済文化センター 中村 雅臣

今回の調査によると、現在(2015年4-6月期)の自社の業況判断DIは-14だった。前回(1-3月期)から2ポイント低下し、5四半期連続で「悪い」が「良い」を上回った。

昨年4月の消費増税から1年余りが経過するが、一部では影響が長期化。円安は輸出企業にはプラスとなったが、多くの企業では仕入価格の上昇により利益が圧迫された。また原油安の効果はみられたが、足元では上昇基調に転じており、警戒感を示す企業は多い。

3カ月後の業況判断DIは、現在から8ポイント上昇し、-6となる見通しを示した。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査」
- 調査時期:15年5月7日~5月25日
- 調査方法:郵送による配布、回収
- 調査対象先:滋賀県内に本社を置く企業
または県外からの進出企業 935社
- 有効回答数:368社(有効回答率39%)
うち製造業:170社(有効回答数の構成比 46%)
うち非製造業:198社(有効回答数の構成比 54%)

【分析手法】

- DI(ディフュージョン・インデックス)
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(悪い、減少等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

の影響は、全体的に和らぎつつあるが、住宅や自動車関係などの一部では需要不振が続いており、関連する製造業でも回復が鈍い。調査期間中の対米ドル為替相場は前回調査から円安が継続。輸出取引のある企業ではプラスになったが、調査対象の中心である中小企業や内需型企業には仕入れコストや燃料費への負担増加につながった。また原油安の効果は前回に引き続きみられたが、3月半ばからは取引価格が上昇基調に転じており、すでに採算への影響がみられる企業もあった。

3カ月後は8ポイント上昇の-6と、マイナス水準にとどまるも、回復に向かう見通しを示した。なお、自社の業況回復の時期については、「6月末まで」が36.5%、一方で「来年以降、不明」が33.4%とそれぞれ3分の1にのぼった。

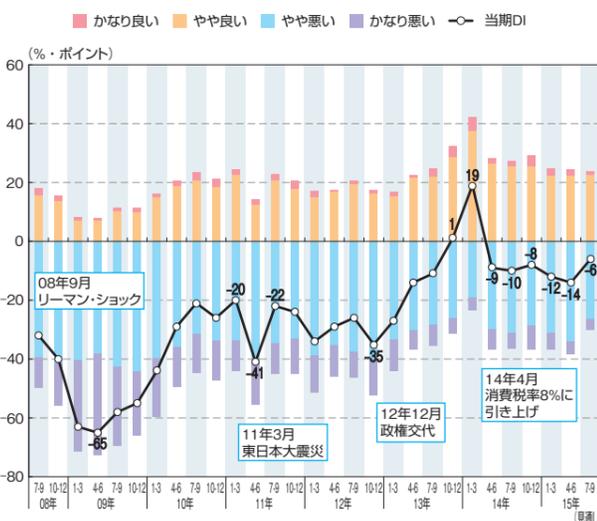
自社の業況判断DI… 5四半期連続のマイナス水準

①全体の動向(図表1)

今回の調査(15年4-6月期)での自社の業況判断DI(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は前回(1-3月期)の-12から2ポイント低下の-14だった。前回時点での見通し(-17)よりマイナス幅は縮小したが、14年4-6月期以降、「悪い」と答えた企業の割合が5四半期連続で「良い」を上回った。

14年4月の消費増税から1年余り。駆け込み需要からの反動減

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年1-3月期前回	15年4-6月期今回(※2)	7-9月期見通し
全体	368	-12	-14 (-17)	-6
製造業	170	-14	-20 (-15)	-4
繊維	25	-8	-36 (-23)	-36
木材・木製品	13	7	-23 (0)	-15
紙・パルプ	4	-83	-50 (-33)	-50
化学	11	-33	-9 (-22)	27
窯業・土石	8	-33	0 (-17)	13
食料品	13	-23	8 (15)	15
金属製品	17	0	-35 (-30)	6
一般機械	14	-13	-29 (-50)	-7
電気機械	11	-50	-36 (-25)	-27
輸送用機械	6	-11	-67 (-44)	-50
その他の製造業	39	-7	-5 (7)	15
非製造業	198	-10	-9 (-19)	-8
建設	55	-3	0 (-32)	-2
不動産	15	-20	-27 (-20)	-15
卸売	33	-31	-27 (-16)	-15
小売	31	-25	-29 (-16)	-23
運輸・通信	15	50	-27 (-14)	0
サービス	37	-5	8 (-8)	0
その他の非製造業	10	-14	40 (-14)	0

(※1) 回答数が3社以下の業種(石炭・石油、鉄鋼、非鉄金属、精密機械、電気・ガス、リース)は非表示
(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は前回の-14から6ポイント低下の-20となった。食料品(前回:-23→今回:+8)が大幅に回復したほか、窯業・土石(-33→±0)がもちあいで戻した。一方で、輸送用機械(-11→-67)、紙・パルプ(-83→-50)など、その他の業種では厳しい状態が続いた。

3カ月後は、輸送用機械、紙・パルプ、繊維などで低調が続くものの、化学、食料品、窯業・土石、金属製品などで改善し、製造業全体では現在から16ポイント上昇の-4となる見通しである。

非製造業は、前回の-10から+1ポイントで、ほぼ横ばいの-9となった。その他の非製造業(-14→+40)、サービス(-5→+8)、建設(-3→±0)は改善した。一方で、不動産(-20→-27)、卸売(-31→-27)、小売(-25→-29)は停滞が続き、前回好調だった運輸・通信(+50→-27)は大幅に悪化した。

3カ月後は、現在から1ポイント上昇の-8となる見通しだ。

その他のDI項目…仕入価格の高止まりが重荷となるも売上、利益はやや改善

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-12→今回:-6)は、製造業・非製造業ともに改善したが、14年4-6月期以降、5四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。売上減少については、「住宅事業の売り上げが15%減少(木材・木製品)」、「消費税の影響が長期化している(卸売、小売)」といった意見があった。一方で、「海外向け製品が好調(繊維、化学、金属製品)や「消費税の影響が落ち着いてきた(小売)」、「大型連休時の集客が好調だった(サービス)などの前向きなコメントもあった。全体的には消費税の影響が和らぎつつあるが、一部では根強く残っているようだ。仕入価格DI(+27→+25)は3四半期連続で低下したが、「円安の影響で原材料価格が増加(繊維、一般機械)など、依然高水準にとどまった。販売価格DI(-4→-1)は、非製造業で6ポイント上昇したが、製造業は横ばいで、全体では上昇は限定的だった。経常利益DI(-17→-6)は、上昇するも5四半期連続で

図表3 その他のDI項目

項目	14年7-9月期	15年10-12月期	15年1-3月期前回	15年4-6月期今回(※)	7-9月期見通し
売上 (増加-減少)	0	-2	-12	-6(-18)	-5
経常利益 (増加-減少)	-10	-8	-17	-6(-22)	-8
仕入価格 (上昇-下落)	38	32	27	25(24)	26
販売価格 (上昇-下落)	4	-1	-4	-1(-3)	-1
製・商品の在庫 (過大-不足)	12	7	9	6(-4)	-1
生産・営業用設備 (過剰-不足)	-2	-1	-6	-1(-5)	-5
雇用人員 (過剰-不足)	-18	-26	-21	-11(-17)	-15

(※) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

「減少」超過となった。原油価格の動向については、「灯油の仕入価格が下がった(窯業・土石)など恩恵がみられたが、「原油価格が上昇基調(卸売)など、先行きをシビアにみる企業もあった。

その他、製・商品の在庫DI(+9→+6)は製造業を中心に、過大感がやや弱まった。生産・営業用設備DI(-6→-1)は、不足感が弱まった。雇用人員DI(-21→-11)は、2四半期連続の上昇で大幅に改善したものの、依然不足感が残っている。

設備投資の状況…投資意欲に減速感 内容は「生産・営業用設備の更新」が連続トップ

①設備投資の実施予定

今期(4-6月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は44%だった。14年1-3月以降、50%前後の高水準で推移していたが、前回(15年1-3月期:50%)から6ポイント低下し、投資意欲にやや減速感がみられた(今年度の「年間見通し」は、本誌5月号をご参照)。

業種別では、製造業が-9ポイント(54%→45%)、非製造業が-3ポイント(47%→44%)と、製造業での低下が目立った。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が43%、非製造業が35%で全体では39%と、さらに低下する見通しである。

②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(42%)が最も多かった。次いで「車両の購入」(33%)、「生産・営業用設備の新規導入」(28%)などが続いた。「OA機器の購入」(26%)は14年4月のwindowsXPサポート終了以降低下し続けていたが、5四半期振りに上昇に転じた。

業種別では、製造業は「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業は「車両の購入」(44%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載予定。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

